

## ASEAN の石油備蓄制度は実現するのか？

武蔵野大学国際総合研究所 客員研究員

木村 繁

米国・イスラエルが2026年2月28日にイランを爆撃した後、米国及びイランによってペルシャ湾の入り口にあたるホルムズ海峡は閉鎖状態となっている。ペルシャ湾内にはイラク、クウェート、バーレーン、サウジアラビア、カタール、United Arab Emirates (UAE、アラブ首長国連合) 及びイランの石油及び天然ガス (LNG<sup>1</sup>) の積出港があり、ホルムズ海峡の閉鎖により多くの石油・LNG タンカーがペルシャ湾に滞留している。つまり、中東からの石油・天然ガスの出荷が止まっているわけである。日本はこの地域に石油輸入の95%以上を依存しているため、ホルムズ海峡の閉鎖は大問題であるが、幸い日本には約250日分の石油備蓄があるので、当分の間は深刻な状況は回避できる見込みである<sup>2</sup>。日本政府は現在石油輸入先の多様化を進め、年を越えて石油輸入を確保していると説明しており、現時点では石油消費の削減まで国民に求めている。一方、アセアン諸国に目を向けると、日本と同様に石油輸入の中東依存度が高いため深刻な事態となっている。アセアン諸国には先進国のような石油備蓄制度がないため<sup>3</sup>、石油供給途絶の影響をまともに受けており、在宅勤務の拡大や二輪も含む電動車への移行を国民に促し、少しでも石油消費量を削減しようとしている<sup>4</sup>。2026年5月8日にセブ島で開催されたアセアン首脳会議でもこのホルムズ海峡閉鎖による石油途絶問題が議論され、ASEAN Petroleum Security Agreement (アセアン石油安全保障協定、APSA) の早期発効を目指すことが確認された。

実は、アセアン加盟国は1986年6月24日にアセアンの緊急時石油共有スキームを立ち上げることを記したAPSAに署名し、発効している。APSAは、アセアンの石油緊急時の定義、緊急時にアセアン各国がとる短期的な対策、アセアンとしての組織的な対策 (Coordinated Emergency Responses Measures (CERM) 及び中・長期的対策について組織図を示しながら解説しているが、石油備蓄についてはIEA (国際エネルギー機関) の石油備蓄制度とは異なり、Voluntary かつ Business ベースを前提としているため物理的な石油備蓄が無く、Operational ではないと評価されていたことから、今回の石油供給不足を招いたものである。

以前、筆者が東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA<sup>5</sup>、エリア）在籍時に、当時の ASEAN Council on Petroleum (ASCOPE<sup>6</sup>) 事務局から 1986 年に発効された APSA の Operationalization について検討するよう依頼を受けた<sup>7</sup>。APSA 発効当時は、1970 年代の 2 回の石油ショックを経て、先進国による省エネルギー（燃焼効率の高いボイラーや内燃機関への移行）の推進や石油代替エネルギー（主に石炭と天然ガス）へのシフトに伴い、石油消費量が減少し国際石油市場が低位安定的に推移していた時期でもあった。このような状況下、アセアン諸国は日本などの先進国による産業投資に誘発された経済成長に伴い石油消費が伸びたが、石油途絶による産業・民生部門への影響を経験せずに至っていた。つまり、当時のアセアン諸国としては APSA の必要性を認識しつつも、石油備蓄という費用を伴う APSA の Operationalization を真剣に検討する情勢ではなかったものと執者は推察している。ERIA は、①既存の APSA の問題点の抽出、②実行可能な APSA/CERM の提示、③アセアンに適した APSA の在り方、という 3 つの報告書を ASCOPE に提出し、APSA 事務局の創設が APSA を Operational にするキーであると結論付けた。

しかしながら、今回のアセアン首脳会議の議論を見ると、APSA は依然として Operational な状態ではないことが改めて示された。今回のホルムズ海峡閉鎖によって、アセアンは石油供給途絶の物理的な影響を初めて受け、APSA に記述されている短期的な対策、つまり石油消費の削減を国民に呼びかける状況に追い込まれたわけである。また、これまで多くの日本企業がアセアンへ進出し、水平分業というサプライチェーンを構成してきたため、アセアンの石油途絶問題はアセアンに進出している日本企業、つまり日本にとっても無視できない問題ともなっている。高市首相は 2026 年 4 月 15 日に行われた AZEC<sup>8</sup> プラスのオンライン首脳会合において「アジア各国とともに強靱なエネルギー（石油調達を含む）、重要鉱物のサプライチェーンを構築する」と表明し、約 100 億ドルの資金支援を行うことを明らかにした。このメッセージはアセアンにとって、APSA を Operational なものに変えるチャンスになるかもしれない。なぜならば、石油備蓄の豊富な経験を有する日本の協力が得られる可能性を含んでいるからである。今回石油供給途絶を経験したアセアン諸国が、石油供給の緊急時対応を議論だけで終わらせず、日本の支援を視野にアセアンに適した石油備蓄制度<sup>9</sup>を含む Operational な APSA 運用の実現機会と捉えることを期待したい。

1：天然ガスの輸送にはパイプラインと液化天然ガス（LNG）船の 2 種類ある。ヨーロッパは大陸なので国を跨ぐパイプライン網による輸送が、一方アジアは海で隔たれているので LNG 船での輸送が主である。

2：国際エネルギー機関（International Energy Agency、IEA）はメンバー国に対して石油輸入量の 90 日分に相当する石油備蓄を保持することを義務付けている。日本は石油供給の脆弱性（輸入依存度が高い）を受け、IEA の備蓄義務量を大きく上回る石油備蓄を保有している。

3：アセアン諸国の石油備蓄量は運転在庫の約 1 ヶ月分と言われているが、シンガポールだけは 90 日分の石

油備蓄量を保有している。

4：アセアン諸国を含む途上国では自家用車・自家用二輪車や公共バス・バイクタクシーでの通勤が一般的であるため、在宅勤務は石油消費を低下させる。また、発電構成も石炭、天然ガス、水力、地熱が大宗を占めているため、電気自動車（二輪も含む）の普及も石油消費の削減に貢献する。

5：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)。ジャカルタにある国際機関で、エネルギーに関する調査研究も実施している。

6：ASCOPE はアセアン 10 か国の国営石油会社の集まりで、各国営石油会社が ASCOPE 事務局を持ち回りで運営している。ただし、カンボディアは CNPC(Cambodia National Oil Company、シーエヌピーシー)が消滅したので、カンボディアエネルギー省の石油局(General Department of Petroleum)が ASCOPE のメンバーとなっている。

7：2014 年にフィリピンから、2015 年にタイの ASCOPE 事務局から調査研究の依頼を受けた。2014 年に Phase 1 調査、2015 年に Phase 2 調査を実施した。なお、Phase 2 調査ではアセアンの石油政策担当者を対象に IEA による CERM のワークショップも開催した。

8：Asia Zero Emission Community (AZEC) とは 11 カ国（豪州、ブルネイ、カンボディア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の AZEC パートナー国が参加している、域内のカーボンニュートラル/ネットゼロ排出に向けた協力の枠組み。

9：石油備蓄にはいろいろな方法がある。①国毎に国家と民間の備蓄を一定日数分確保する、②アセアン共同で備蓄を持つ、③産油国との共同備蓄、など。

## 著者紹介

### 木村 繁 武蔵野大学国際総合研究所 客員研究員

1973 年に法政大学工学部経営工学卒業後、日本のシンクタンクの一つであるセンチュリーリサーチセンタ（株）に入社。1988 年に総合研究所経済グループ長に就任。その後、1993 年に（財）日本エネルギー経済研究所計量分析センターに移籍し、統計情報室長を拝命、2005 年に研究理事に就任。同センターでは、主に責任者として APEC 地域のエネルギー統計整備に従事するとともに 計量経済モデルや産業関連モデルなどの日本のエネルギーモデルの構築を担当。その後、ASEAN 地域においてエネルギー統計の整備やエネルギーアウトルックモデル構築に掛かるキャパビリティを 10 年以上にわたり実施。これに加えて、2007 年から東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のエネルギーアウトルックと省エネポテンシャルを作成する作業グループリーダーに就任。2013 年の 8 月からはエネルギー特別顧問として ERIA を兼務。2015 年の 9 月に（財）日本エネルギー経済研究所を定年退職し、エネルギー特別顧問として ERIA 専任となり、主に ASEAN 諸国のエネルギー政策に関する調査研究に従事。その後、2025 年 3 月末に ERIA を退職し、同年 9 月に武蔵野大学国際総合研究所客員研究員となる。

